

別記様式(第2条関係)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: inline-block; margin-right: 10px;">受付印</div> 免 除 申 請 書			
氏名又は名称			
住所又は本店所在地			
県内の主たる事務所 又は事業所所在地			
個人番号又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。		
業 種			
新設又は増設した等 施 設	名 称		
	所 在 地		
	認定復興推進計画の 名 称		
	課 税 特 例 の 区 分	指 定 日	年 月 日
		東日本大震災 復興特別区域法	第37条 第39条 第40条
	取 得 年 月 日	年 月 日	
	操 業 開 始 日 (事業の用に供した日)	年 月 日	
東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の 臨時特例に関する法律の規定の適用の有無	有 ・ 無		
土 地 取 得 の 場 合	取 得 年 月 日	年 月 日	
	施 設 等 の 建 設 着 手 年 月 日	年 月 日	
上記のとおり事業税・不動産取得税・固定資産税の免除をされるよう申請します。 宮城県 所長 殿			
住所又は本店所在地 氏名又は名称 代表者氏名 T E L ()			

(記載要領)

「課税特例の区分」欄については、東日本大震災復興特別区域法第37条、第39条及び第40条のうち、その指定を受けたものに「○」を記入すること(複数回答可)。